

ベトナムの経済・投資状況とその課題



小倉 政則

ベトナム日本商工会
事務局長

今号より、日系企業の投資を中心にベトナム経済について数回にわたってレポートする。筆者は2009年12月よりハノイにて、ベトナム日本商工会の事務局長としての業務に当たっている。ベトナム日本商工会は、当地に進出した日系企業がビジネス環境改善のために会費を負担し合って設立されたものである。

今回は、ベトナムの2011年の経済・投資の状況をレビューし、その課題を整理する。次回以降では、それら課題の詳細についても触れていきたい。

1. 2011年のベトナム経済

ベトナム統計総局は2011年12月29日、2011年の主要経済指標を発表した。実質GDP成長率は5.9%と、2011年6月に政府が修正した目標の6%に近い数字になった。2010年の6.8%に比べ鈍化したのは、建設需要の落ち込みが大きく影響したとみられる。現在の20%という高い貸出金利のままでは経済活動が停滞するとの懸念から、金利引き下げ時期が注目されている。2011年の平均消費者物価上昇率は18.6%とASEAN諸国の中でも高い水準である。

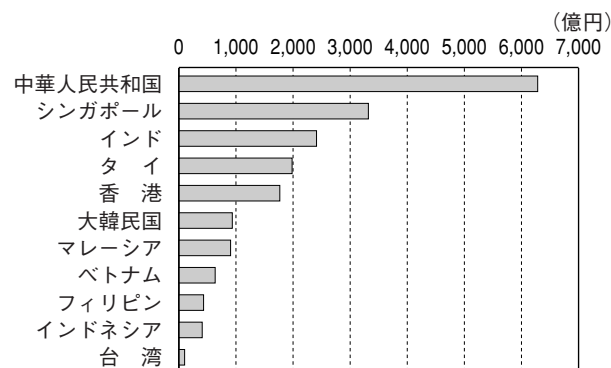
貿易は輸出が963億ドル（前年同期比33.3%増）、輸入が1058億ドル（27.7%増）となった。ともに大幅に増えた背景には、原材料価格や原油価格の高騰がある。貿易赤字は95億3900万ドルで、輸出額の9.9%に相当する。2007年から2010年まで年間100億ドル超の水準が続いていたが、2011年は過去5年間でも最も低いレベルにはなっている。貿易赤字削減のため、政府はさまざまな政策を実施している。

2010年10月20日付「2011年社会・経済発展計画に関する国会決議」によると、2011年の実質GDP成長率は7.0～7.5%を目標としていたが、2011年5月に6.5%、6月に6.0%へ成長率目標を引き下げている。

2. 日本企業からの投資

近年、日本の新聞でベトナムに関する記事が毎日のように掲載され、筆者も投資を検討されている多くの日系企業にお会いしている。盛り上がっているベトナムへの投資ではあるが、統計でみると他のアジアの投資先と比較して著しく大きいというわけではない（図表1）が、進出先としての検討においては、JETROなどいくつかの調査でベトナムは上位に入っている。

図表1 アジアへの日本の対外直接投資額（2010年）

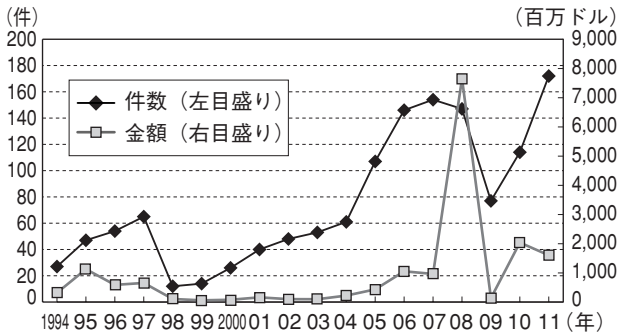


出所：日本銀行「国際収支統計」

日本企業によるベトナムへの投資は、時代とともに拡大してきている。時系列でベトナムに対する日系企業の投資額を眺めると（図表2）、2005年あたりから投資額は大きく膨らんでいる。2009年にはいわゆるリーマン・ショック、世界同時不況があり縮小を余儀なくされているが、その後は順調に戻ってきている。さらに2011年には投資件数が過去最大を記録した。

ベトナムでは首都ハノイを中心とする北部で活動する当ベトナム日本商工会、港湾都市ダナンを中心とする中

図表2 日本からのベトナム直接投資（認可ベース）



出所：ベトナム政府統計局資料より

部で活動するダナン日本商工会、商都ホーチミンを中心に南部で活動するホーチミン日本商工会と3つの日本商工会が存在しているが、これら3商工会における会員企業数合計が1000社を超えたことが日本でも報道された。

3. 日本企業が進出するうえでのメリット

日本企業が投資環境を他国と比較する際に、一般的に指摘されるベトナム投資の優位性には以下のようなものがある。

- ・一定程度の人口集積（約8700万人）
- ・若い国民（平均年齢27歳）
- ・低廉な賃金（最低賃金月額約110ドル）
- ・真面目、手先が器用、目がよい
- ・親日的な国民性
- ・今後は市場としても期待できる

4. 投資環境上の課題

実際にベトナムに進出している当会会員企業から寄せられる、ベトナムの投資環境、経済上の課題については主に以下があげられる。

インフラ関連	<ul style="list-style-type: none"> ・電力不足 ・道路・橋・港等輸送インフラ
人材関連	<ul style="list-style-type: none"> ・労働力不足 ・管理職人材不足
市場関連	<ul style="list-style-type: none"> ・裾野産業がない ・小売市場が外資に開放されていない
マクロ・政策関連	<ul style="list-style-type: none"> ・高い物価上昇率、恒常的な貿易赤字、長期的な通貨価値の下落 ・他のASEAN諸国等との競合 ・法令等諸制度の頻繁な変更

若干説明が必要と思われる項目として、まず労働力不足がある。これは2010年から2011年の初頭にかけて、数千人以上の規模で従業員を雇用している製造業において、ワーカーの不足が訴えられたものである。その後、東日本大震災、タイの洪水の影響等によりベトナムでの生産が抑制されるに伴って、現在は一時的に収束していると

考えられる。

次に、裾野産業がないという点については、タイとの相違点でもあるが、最終製品を製造するメーカーにとっては現地で部品を調達できない、部品メーカーにとっては販売先がないままに進出しても生産した商品を買ってくれる会社は現地では見つからない、という問題である。

法令等諸制度の頻繁な変更については、ベトナムでは1980年代のドイモイ政策導入後、資本主義的な経済運営となってから時間がたっており、税制、労働など多くの分野で法令整備が整っていないため、問題が発生するたびに法律、政令が変更される。この際、企業側への周知が十分に行われないことも多く、気がつくまで違法状態になっていることもある。

5. 課題解決への取り組み

こうした諸課題については日本の新聞等でも取り上げられているが、当会としては日本政府・大使館、経団連とともにベトナム政府との投資環境整備のための官民政策対話である「日越共同イニシアティブ」に現地側日本企業として参画し、解決に向けて取り組んでいる。「日越共同イニシアティブ」は日越両国の首相の了承のもとに進められていること、行動計画の進捗に応じて詳細項目ごとに◎○△×などの評価がつけられることから、他の方法に比べベトナム政府側も熱心に取り組んでいる。2年間続いた第3フェーズが2010年12月に完了した際には、63項目の行動計画のうち81%が○評価（予定通り実施）以上の評価となった。

2011年7月から始まった第4フェーズでも、上記の課題のほとんどを網羅するかたちで日越の協議が行われている。

たとえば電力については、年率15%程度で需要が拡大していることと、発電所や送電設備の整備が計画通りに進んでいないこと、電力事業者にとって採算ベースに乗らないといわれている電力料金等、が課題と考えられる。日越共同イニシアティブでは、ベトナムの商工省と第7次電力整備マスタープランの実施状況や、問題の原因について日越で確認を行っている。

次回以降の記事では、これらの課題への日越での取り組みを含め、レポートさせていただく。

※筆者略歴：1977年埼玉県生まれ。2000年慶應義塾大学総合政策学部卒業。2004年東京大学大学院学際情報学府修士課程修了。同年、東京商工会議所に入所。以後、中小企業政策課、荒川支部（経営指導員）、会員センター、日本商工会議所・東京商工会議所国際部を経て、ベトナム日本商工会に出向。2010年4月より現職。